

2012年度第4四半期(3か月)連結決算ハイライト(米国会計基準)

2013年5月8日
伊藤忠商事株式会社
(単位: 億円 △損失・減少)

2012年度第4四半期(3か月)決算の概要

- ・当第4四半期の「当社株主帰属四半期純利益」は第4四半期単独では前年同期に次いで過去2番目の水準となる722億円を達成。
- ・セグメント別では、全ての営業セグメントにおいて営業利益は前年同期比増益を達成。当社株主帰属四半期純利益では、金属は200億円超となる233億円。住生活・情報は159億円。機械は97億円。食料は74億円。繊維は66億円。エネルギー・化学品は大きな減損処理はあったが95億円となった。
- ・非資源分野の比率は69%(利益額は503億円)、資源分野の比率は31%(利益額は222億円)。なお、絶対額では、非資源分野は資源分野の2.3倍となり、第4四半期単独としては過去最高益を達成。
- ・当社株主帰属包括損益は、四半期純利益に加え、当第4四半期での急速な円安・株高の影響等により、2,325億円(前年同期比702億円増益)となった。

	2012年度 第4四半期	2011年度 第4四半期	前年同期比
資源	222	437	△ 215
非資源	503	461	+ 42
その他	△ 3	△ 82	+ 79
(非資源その他小計)	(500)	(379)	(+ 121)
資源/非資源比率	31%/69%	49%/51%	△18%/18%

経営成績	2012年度 第4四半期	2011年度 第4四半期	前年同期比	主たる増減要因
【連結損益計算書】				
収益(注1)	13,325	12,751	+ 574	・ 収益 : 住生活・情報(主として当第3四半期での携帯電話関連事業子会社の関連会社化)において減収となったものの、金属(鉄鉱石の販売数量増加)、機械(当第2四半期での自動車関連事業取得等)、繊維(当第2四半期での欧州アパレル製造・卸事業取得等)において増収
売上総利益(注1)	2,481	2,581	△ 100	・ 売上総利益 : 繊維 △ 9 (349→340): 主としてファッションEC子会社の関連会社化(当第4四半期)に伴う減少により減益 機械 + 16 (234→250): 主として船舶取引の増加及び自動車関連事業取得(当第2四半期)に伴う増加により増益 金属 + 5 (227→232): 鉄鉱石の販売数量増加があり、太陽光発電システム子会社の関連会社化(当第4四半期)に伴う減少はあったものの、増益 エネ化 + 42 (444→487): 原油・石油製品取引等の増加により増益 食料 + 9 (474→484): 食糧関連は飼料・穀物取引の増加があり、生鮮・食材関連は冷凍食品子会社の関連会社化(当第1四半期)等により減少したものの、増益 住生活・情報 △180 (824→644): 国内情報産業関連事業の取引増加はあったものの、マンション販売及び欧州のタイヤ関連取引の減少に加え、携帯電話関連事業子会社の関連会社化(当第3四半期)に伴う減少等があり減益
その他の収益(△費用)				・ 販売費及び一般管理費 : 前年同期の一過性の経費の反動及び資産入替に伴う新規連結子会社の取得あるいは関連会社化及び売却等の影響により減少
販売費及び一般管理費(注1)	△ 1,675	△ 1,931	+ 256	・ 貸倒引当金繰入額 : 前年同期比改善
貸倒引当金繰入額	△ 6	△ 12	+ 6	・ 金融収支 : 有利子負債は増加したものの調達金利の低下により金利収支は改善、LNG関連投資からの配当方法の変更(従来の四半期ごと年4回配当から年度末1回配当への変更)に伴う増加及びサハリン石油ガス関連投資からの配当の増加等
金利収支	△ 33	△ 35	+ 2	・ 投資及び有価証券に係る損益 : 株式売却損益+108(180→289)、株式評価損益+9(△33→△24)、事業整理損他+15(△25→△10)
受取配当金	231	111	+ 120	・ 固定資産に係る損益 : 固定資産評価損+6(△48→△42)、固定資産売却損益他+3(△12→△9)
(金融収支)	(198)	(76)	(+ 122)	・ パーゲルパーツ取引に係る利益 : 前年同期には日伯鉄鉱石(株)に係る利益計上あり
投資及び有価証券に係る損益	255	123	+ 132	・ その他の損益 : 主として一過性の雑収入の減少
固定資産に係る損益	△ 51	△ 60	+ 9	・ 持分法による投資損益 : ITOCHU FIBRE LIMITEDの持分法による投資損益+12(-→+12)、その他の新規持分法適用関連会社の影響+19、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)+10(34→44)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法による投資損益+7(20→28)、JD Rockies Resources Limitedの持分法による投資損益△236(3→△233)、日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益△19(48→29)、ITOCHU Coal Americas Inc.の持分法による投資損益△10(21→11)等
子会社取得におけるパーゲルパーツ取引に係る利益	—	54	△ 54	
その他の損益	3	67	△ 64	
その他の収益(△費用)計	△ 1,276	△ 1,683	+ 406	
税引前利益	1,205	898	+ 307	
法人税等	△ 431	△ 238	△ 194	
税引後利益	774	661	+ 113	
持分法による投資損益	11	213	△ 202	
四半期純利益	785	874	△ 89	
非支配持分帰属四半期純利益	△ 63	△ 58	△ 5	
当社株主帰属四半期純利益	722	816	△ 94	
(参考)				
売上高(注1)	32,777	30,789	+ 1,988	
(売上総利益率)	(7.6%)	(8.4%)	(△ 0.8%)	
営業利益	800	638	+ 162	
実態利益	1,015	940	+ 75	

実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

(注1)当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、当連結会計年度より表示科目を変更しております。これに伴い、前年同期の数値も同様に組替えて表示しております。

【連結包括損益計算書】

	2012年度 第4四半期	2011年度 第4四半期	前年同期比
四半期純利益	785	874	△ 89
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	1,313	701	+ 612
年金債務調整額	77	△ 74	+ 151
未実現有価証券損益	331	229	+ 102
未実現デリバティブ評価損益	28	4	+ 23
その他の包括損益(税効果控除後)計	1,748	861	+ 887
包括損益	2,533	1,735	+ 798
非支配持分帰属包括損益	△ 208	△ 112	△ 96
当社株主帰属包括損益	2,325	1,623	+ 702

オペレーティング セグメント情報

	当社株主帰属四半期純利益		
	2012年度 第4四半期	2011年度 第4四半期	前年同期比
繊維	66	73	△ 7
機械	97	66	+ 31
金属	233	381	△ 147
エネルギー・化学品	95	129	△ 34
食料	74	83	△ 10
住生活・情報	159	166	△ 7
その他及び修正消去	△ 3	△ 82	+ 79
合計	722	816	△ 94

【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因

	【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因		
	2012年度 第4四半期	2011年度 第4四半期	前年同期比
(注2) 営業利益の主たる増減要因については、「平成25年3月期 決算」添付資料P. 38参照			
営業利益の増加及び持分法投資損益の増加等はあったものの、前年同期における一過性の税金費用の改善要因の反動等があり減益	95	59	+ 36
営業利益の増加、投資有価証券売却益の計上に加え、持分法投資損益の増加等により増益	71	53	+ 18
営業利益は増加したものの、前年同期における日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う一過性の利益計上、有価証券売却益計上及び豪州税制改正に伴う税効果計上の反動等があり減益	183	170	+ 13
営業利益の増加、サハリン石油ガス関連投資からの受取配当金の増加に加え、有価証券売却益の計上はあったものの、米国の石油ガス開発関連事業における減損損失計上による持分法投資損益の大幅悪化等があり減益	199	163	+ 35
営業利益は増加したものの、持分法投資損益の減少及び前年同期における一過性の税金費用の改善要因の反動等があり減益	86	66	+ 20
営業利益は増加したものの、持分法投資損益の減少等があり減益	198	195	+ 2
修正消去の減少及び投資有価証券売却益の計上等により改善	△ 32	△ 68	+ 36
合計	800	638	+ 162

(参考) 営業利益(注2)